

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社 ウェブクルー  
 コード番号 8767 URL <http://www.webcrew.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理ディビジョン統轄 (氏名) 但野 和博

TEL 03-6415-8023

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	2,613	34.3	135	—	127	—	24	—
22年9月期第1四半期	1,946	△2.4	△19	—	△17	—	△24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	707.57	673.38
22年9月期第1四半期	△676.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	7,259	3,697	47.6	101,521.90
22年9月期	7,020	3,762	50.4	102,152.74

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 3,459百万円 22年9月期 3,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		1,500.00	—	1,500.00	3,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	40.3	250	33.6	200	4.4	150	195.8	4,377.52
通期	11,000	19.8	1,100	50.3	1,100	37.8	500	55.5	14,633.15

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期1Q	57,851株	22年9月期	57,851株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	23,784株	22年9月期	23,207株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期1Q	34,473株	22年9月期1Q	35,946株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の国内経済におけるわが国の経済は、総務省内閣府の月例経済報告（平成22年12月22日発表分）によれば、景気はこのところ足踏み状態となっており、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

一方、インターネット関連業界におきましては、ブロードバンド契約数が平成22年9月末現在3,402万契約と前年同月比8.6%増（総務省調べ）となっているように継続的な拡大傾向にあります。また、高速データ通信が可能な第三代携帯電話加入契約数は平成22年12月末現在1億1,526万契約となり、携帯電話加入契約全体の98.5%を占めております（電気通信事業者協会調べ）。さらに携帯電話の通信速度の向上やスマートフォンの普及に加えてタブレット型PCの拡がりには消費者が時間や場所を選ばずウェブサイトを開覧する機会を増加させる傾向にあります。

このような環境のなか、ウェブサイト事業では「ズバット生命保険比較」、「保険スクエアbang!生命保険」が好調に推移いたしました。主力の「保険スクエアbang!自動車保険」、「ズバット自動車保険比較」が不調となりました。当第1四半期連結会計期間におきましては新規に「ズバット旅行比較」、「ズバット金・プラチナ買取」、「ズバット中古携帯買取」、「ズバットペット葬儀・火葬比較」をリリースいたしました。その結果、平成22年12月31日時点でサイト利用者累計数は664万人を超えました。また、当社グループの保険代理店事業運営の(株)保険見直し本舗は店舗数を拡大し、順調に業績を伸ばしてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高2,612,940千円（前年同四半期比34.3%増）となりました。これは(株)保険見直し本舗の業容拡大によるものであります。

利益面につきましては、業容拡大に伴う新規サイト開設費用、(株)保険見直し本舗の新規出店費用を計上した結果、営業利益134,557千円（前年同四半期は営業損失18,808千円）、経常利益126,945千円（前年同四半期は経常損失17,425千円）、四半期純利益24,391千円（前年同四半期は四半期純損失24,320千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 保険サービス事業

保険の一括見積もり・資料請求ウェブサイト「ズバット自動車保険比較」は不調となるも「ズバット生命保険比較」が好調となりました。また、(株)保険見直し本舗は大型ショッピングモールを中心に展開しております。当第1四半期連結会計期間におきましては「宮城イオン石巻店」、「千葉駅前店」、「名古屋伏見店」、「ヒルズウォーク徳重店」、「鹿屋店」、「モラージュ佐賀店」、「MEGAドン・キホーテ蓮田店」、「深谷アリオ店」、「ベシア前橋みなみモール店」、「横浜ドン・キホーテ二俣川店」の計10店舗を新規出店し、全国122店舗となりました。さらに(株)保険見直し本舗はiPhoneアプリ『失敗しない保険選び』をリリースいたしました。以上の結果、売上高は1,804,437千円（前年同四半期比47.3%増）、営業利益は301,010千円（前年同四半期比1629.9%増）となりました。

#### ② 生活サービス事業

引越関連事業が好調に推移いたしました。またiPhoneアプリ『かしこく得する♪引越しガイド』をリリースいたしました。以上の結果、売上高は332,084千円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は99,690千円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

#### ③ 金融サービス事業

(株)ウェブクルーフアインスは新規融資を停止しております。以上の結果、売上高は5,544千円（前年同四半期比59.5%減）、営業利益は1,581千円（前年同四半期比68.4%減）となりました。

④ メディアレップ事業

(株)ウェブクルーエージェンシーは新規クライアントの獲得及び取扱媒体の拡充に努めてまいりました。以上の結果、売上高は150,132千円（前年同四半期比16.2%増）、営業損失は17,488千円（前年同四半期は営業利益9,286千円）となりました。

⑤ フード事業

(株)小肥羊ジャパンは中国火鍋専門店小肥羊心斎橋店を平成22年10月に开店いたしました。また、心斎橋新規出店にあわせて株式会社ゼットンが運営する大阪市中之島公園内のバラ園にあるビアレストラン「R」に期間限定で火鍋メニューを提供し、関西圏における認知度向上に取り組みました。以上の結果、売上高は226,236千円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は22,984千円（前年同四半期比201.6%増）となりました。

⑥ その他事業

(株)ウェブクルーコモディティーズが運営する海産物ECサイト「サイバラ水産」は年末のおせち等の販売を行いました。以上の結果、売上高は94,505千円（前年同四半期比13.4%増）、営業損失は20,411千円（前年同四半期は営業損失38,471千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、7,258,872千円となり、前期末に比べ238,586千円の増加となりました。これは主として、(株)保険見直し本舗の事業譲り受け等により無形固定資産が合計で653,419千円増加したためであります。

負債は、3,561,822千円となり、前期末に比べ303,229千円の増加となりました。これは主として、業容拡大に伴い未払金が220,020千円増加したことによるものです。

純資産は、3,697,050千円となり、前期末に比べ64,643千円の減少となりました。これは主として、配当金による資本剰余金の減少額51,996千円を計上したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ484,011千円増加し、1,365,727千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、146,723千円（前年同四半期は減少した資金が38,368千円）となりました。これは主として、法人税等の支払額410,008千円等といった減少要因が税金等調整前当期純利益171,462千円、減価償却費65,613千円等の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、154,809千円（前年同四半期は減少した資金が181,826千円）となりました。これは主として、連結子会社の新規出店に伴う工事等により有形固定資産の取得による支出を46,562千円計上したほか、連結子会社の事業譲り受けによる支出を213,220千円計上したものの、連結子会社の賃貸不動産の売却により有形固定資産の売却による収入で368,880千円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、474,826千円（前年同四半期は獲得した資金が45,061千円）となりました。これは主として、長期借入金の返済により266,398千円及び配当金の支払により38,196千円減少したものの、短期借入金の純増額で287,607千円、長期借入金による収入で550,000千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期におきましては、概ね予定通り進捗いたしました。そのため、平成23年9月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

第2四半期連結累計期間では売上高6,000,000千円、営業利益250,000千円、経常利益200,000千円、第2四半期純利益150,000千円を、通期連結では売上高11,000,000千円、営業利益1,100,000千円、経常利益1,100,000千円、当期純利益500,000千円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当社及び連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,875千円減少し、税金等調整前四半期純利益は28,938千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は90,729千円であります。

なお、当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本社オフィス等については当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益の影響はありません。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,365,727	881,715
受取手形及び売掛金	1,230,060	1,223,084
商品	280,053	285,006
原材料及び貯蔵品	20,467	15,024
営業貸付金	276,177	276,763
短期貸付金	562,918	553,426
繰延税金資産	88,898	136,061
その他	238,798	904,865
貸倒引当金	△157,923	△152,168
流動資産合計	3,905,179	4,123,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	600,740	690,774
その他（純額）	402,749	529,342
有形固定資産合計	1,003,490	1,220,116
無形固定資産		
のれん	904,778	258,321
その他	265,887	258,925
無形固定資産合計	1,170,666	517,246
投資その他の資産		
投資有価証券	335,729	348,030
破産更生債権等	26,129	26,129
その他	850,113	818,569
貸倒引当金	△32,434	△33,584
投資その他の資産合計	1,179,537	1,159,144
固定資産合計	3,353,693	2,896,507
資産合計	7,258,872	7,020,286

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,717	19,111
短期借入金	640,167	352,560
1年内返済予定の長期借入金	308,794	242,324
未払金	797,261	577,240
未払法人税等	100,572	409,815
賞与引当金	132,462	83,903
解約調整引当金	61,547	57,454
その他	500,823	862,737
流動負債合計	2,580,346	2,605,146
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	653,990	436,858
役員退職慰労引当金	42,755	32,998
退職給付引当金	75,326	67,440
資産除去債務	98,533	—
その他	30,870	36,149
固定負債合計	981,475	653,446
負債合計	3,561,822	3,258,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,162,065	2,162,065
資本剰余金	4,270,819	4,322,785
利益剰余金	35,717	11,325
自己株式	△2,990,882	△2,941,347
株主資本合計	3,477,719	3,554,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,546	△411
為替換算調整勘定	△16,626	△15,437
評価・換算差額等合計	△19,172	△15,849
新株予約権	132,722	125,680
少数株主持分	105,780	97,033
純資産合計	3,697,050	3,761,693
負債純資産合計	7,258,872	7,020,286

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,945,898	2,612,940
売上原価	291,565	329,998
売上総利益	1,654,333	2,282,942
販売費及び一般管理費	1,673,141	2,148,384
営業利益又は営業損失(△)	△18,808	134,557
営業外収益		
受取利息	864	759
投資有価証券売却益	7,550	37,443
その他	1,665	6,803
営業外収益合計	10,081	45,006
営業外費用		
支払利息	3,460	8,483
投資有価証券売却損	—	42,996
持分法による投資損失	3,707	110
その他	1,529	1,027
営業外費用合計	8,697	52,618
経常利益又は経常損失(△)	△17,425	126,945
特別利益		
固定資産売却益	36	77,333
その他	—	78
特別利益合計	36	77,411
特別損失		
投資有価証券評価損	5,607	—
固定資産除却損	—	6,862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,063
その他	89	969
特別損失合計	5,697	32,895
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,086	171,462
法人税、住民税及び事業税	11,483	96,934
法人税等調整額	△5,983	41,738
法人税等合計	5,499	138,673
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28,586	32,788
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,266	8,397
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,320	24,391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,086	171,462
減価償却費	53,108	65,613
のれん償却額	8,081	51,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,683
株式報酬費用	7,042	7,042
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,141	4,604
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,211	48,559
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,186	9,756
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,345	7,886
解約調整引当金の増減額(△は減少)	7,535	4,092
受取利息及び受取配当金	△905	△759
支払利息	5,269	8,483
為替差損益(△は益)	1,201	△1,155
持分法による投資損益(△は益)	3,707	110
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,550	5,553
固定資産売却損益(△は益)	△36	△77,333
固定資産除却損	89	6,862
投資有価証券評価損益(△は益)	5,607	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,751	△6,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,672	△489
営業貸付金の増減額(△は増加)	4,467	585
仕入債務の増減額(△は減少)	12,567	19,606
未払金の増減額(△は減少)	13,160	36,067
前受収益の増減額(△は減少)	57,260	28,707
その他	△39,239	△145,322
小計	129,244	270,358
利息及び配当金の受取額	1,135	781
利息の支払額	△4,468	△7,854
法人税等の支払額	△164,280	△410,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,368	△146,723

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△85,310	△46,562
無形固定資産の取得による支出	△28,915	△30,282
有形固定資産の売却による収入	—	368,880
投資有価証券の取得による支出	△216,329	△880,361
投資有価証券の売却による収入	139,643	884,414
事業譲受による支出	—	△213,220
敷金及び保証金の差入による支出	△39,539	△34,269
敷金及び保証金の回収による収入	71,684	3,057
投融資の回収による収入	—	110,000
貸付けによる支出	△29,500	△8,520
貸付金の回収による収入	6,358	2,773
その他	83	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,826	154,809
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	129,334	287,607
長期借入れによる収入	—	550,000
長期借入金の返済による支出	△30,354	△266,398
自己株式の取得による支出	—	△50,191
配当金の支払額	△53,919	△38,196
その他	—	△7,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,061	474,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,396	1,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176,530	484,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,998	881,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	909,468	1,365,727

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業分野は、事業の内容、その経済的特徴等を考慮し、「保険サービス事業」、「生活サービス事業」、「金融サービス事業」、「メディアレップ事業」、「フード事業」の5つを報告セグメントとしております。

「保険サービス事業」は生命保険・損害保険代理店運営及び保険の一括見積・資料請求サイト運営を、「生活サービス事業」は引越見積もりサービス比較、中古車買取サービス比較等生活関連の比較サイト運営を、「金融サービス事業」は金融商品情報比較サイト運営・貸金業を、「メディアレップ事業」は広告代理店業を、「フード事業」は中国火鍋専門店運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	保険サービス事業	生活サービス事業	金融サービス事業	メディアレップ事業	フード事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,804,437	332,084	5,544	150,132	226,236	2,518,435	94,505	2,612,940	—	2,612,940
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	18,280	9,386	352,914	10,109	390,690	1,741	392,432	△392,432	—
計	1,804,437	350,364	14,931	503,046	236,345	2,909,126	96,246	3,005,372	△392,432	2,612,940
セグメント利益 又は損失(△)	301,010	99,690	1,581	△17,488	22,984	407,777	△20,411	387,365	△252,807	134,557

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Eコマース運営、不動産の売買・仲介・斡旋等を行う事業を含んでいます。

2 調整額の金額は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「保険サービス事業」セグメントにおいて子会社(株)保険見直し本舗が平成22年9月30日締結した契約に基づき(株)アドバンスクリエイトから生命保険契約の一部を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては700,000千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。